

# ストルパー教授の『輸入乗数』について

赤 松 要

拙稿 "The Theory of "Supply-Multiplier" in Reference to the Post-war Economic Situation in Japan. (The Annals of the Hitotsubashi Academy, No. 1, Oct. 1950. pp. 3—14) の末尾の註をなす拙稿の校正中に讀みえたストルパー教授の論文 W. Stolper, Notes on the Dollar Shortage (American Economic Review, June 1950, Vol. XL, No. 3, pp. 285—300) を引用し、そこに述べられている輸入乗数 Import Multiplier の考え方がわたくしの供給乗数の考へ方と根本において同一であり、他日ストルパー教授の所論に觸れることを期したのである。

供給乗数論は最初「供給乗数理論の提案——ケインズ乗数理論の批判」(『經濟』昭和二三年二月號、拙著、「世界經濟の構造と原理」昭和廿五年三月、に収録)として發表し、そこで「この1.5が輸入乗数と稱すべきもの」とし、「以上の輸入乗数論はこれを國內資源についても一般化することができる」(前掲拙著、二三八—二三九頁)と述べている。

この考え方は「貿易乗数論と供給乗数論」(『橋論叢第二〇卷第五・六號昭和廿三年十二月)として展開し、さらに前掲アナルスの論文にまづ…… the supply (= import) multiplier, which creates supply, may be more important and effective than the foreign trade (= export) multiplier which generates demand. (The Annals

ストルパー教授の『輸入乗数』について

No. 1, p. 12.) としている。用語においてストルバー教授と同じであり、またその構想の地盤も等しいとおもわれる。従つてこゝにストルバー教授の論旨を紹介し、わたくしの構想と比較検討することとした。目次一「ドル不足と貿易乗數」はストルバー教授の所説を要約してつけたもの、目次二の An Import Multiplier は原文のままであり、内容は殆ど逐字的の紹介である。目次三「輸入乗數」の批判的考案」において私見を述べることとした。

### 一 ドル不足と貿易乗數

ストルバー教授は世界的ドル不足の問題に關連してケインジアン立場を批判し「輸入乗數」の構想に達している。ドル不足は國際收支における世界的不均衡を表明するものであり、この不均衡の救濟策としては専らアメリカによる輸入の増加が唱えられており、諸外國の側においては何ら實質的な措置は考へられていない。問題は要するに現在における所得水準と爲替比率並に人々の消費嗜好と技術水準との前提においてアメリカドルに對する外國の需要が供給を超過することにある。このドル需要の「過剩」について現在行われている論議には二つの解釋が可能である。第一は諸外國、特に戰爭によつて著しい被害を蒙つた諸國がその戦前の生活水準に復歸せんことを希望しているということである。第二はアメリカの生活水準に對する諸外國の生活水準の戦前比率を今日においても諸外國が維持しようとして欲していると言ふことである。第一の目標はドイツやイタリーなどを除外すれば西歐諸國においてはおそらく達成されている。第二の目標は西歐諸國に比してアメリカ經濟の生産力の著大な増加を強調する論議に見受けられるところであつて、いうまでもなく實現されてはいない。しかし、これは西歐諸國がその資力を超えての投資と生活を試み

つゝある執拗さを物語るものである。それら諸國の救済策の效果は西歐諸國に永續的に受け入れられうる生活水準の如何によつて著しく異ならざるをえなす。

ところでここに反省されねばならぬことはドル不足の問題が「單に」すべての國における正しい雇用政策を確保することによつて解決されうるであろうと經濟學者たちが信じた時代は既にすぎ去つたといふことである。Machlup や Metzler の線における外國貿易乗數分析はこの結果を示してゐる\*。

\* F. Machlup, *International Trade and the National Income Multiplier*. Philadelphia, 1943. Lloyd A. Metzler, "Underemployment Equilibrium in International Trade" *Economica*, 1942. "The Transfer Problem Re-Considered" *Journal of Political Economy*, 1942. Reprinted in "Readings in the Theory of International Trade" Philadelphia, 1949.

「正統派」外國貿易乗數分析と呼ばれるものは幾つかの前提の下に發足するのであるが、ここでは次の諸前提のみがこの問題に關連する。即ち諸國間の爲替比率は諸國內の物價と共に不變と考えられること、各國における所得は國內財の消費、國內財の投資並に輸出から成立つてゐること——これは總投資、總消費並に輸出超過から成つてゐると言つてもよい——、諸國の通貨は相互に轉換可能であることなどの前提である。これらの諸前提の下において所得の構成要素のあるものにおける一切の變化はその以前の所得における變化にのみ依存するものとされる。ここでの論述に最も重要なことは爲替相場が爲替管理や輸入制限によつてでなく、金の流入と短期資本の均衡化的移動によつて不變とされていることである。

もし、この前提の下に個々の國が完全雇用政策を始めたとするればそれらの國は完全雇用を達するであろうが、しかしそれらの國はたゞ偶然的に不變の爲替相場において國際勘定を均衡しうるのみであろう。かような均衡がおこりうるためにマクラップはそれらの國の限界輸入性はそれらの國の所得の變化に逆比例的であるべきだと述べているが、これはもちろんあまりにも無理な假定であつて役に立ちうる假定ではない。さらに表現を代えれば無限に彈力的でなくてはならない要素として出超國の通貨が假定されている。これはすべての國の通貨が自由に轉換可能でなくてはならないということの意味するのであつて、現實に適合しない假定である。

以上のことから直ちに二つの結論が下される。第一は諸國通貨の完全轉換が可能であるとして、たとい、すべての國が完全雇用に達している場合でも國際收支が不均衡となるのは當然だといふことである。このことは他方において國際需要が充分に彈力的であるとき、固定的爲替比率の條件が緩和されるとすれば國際勘定が均衡化されうることを示すものといふことができる。第二には諸通貨の轉換性が殆ど不可能な情境の下において、それが可能であると假定されていることである。即ち個々獨立的な完全雇用政策は爲替相場が不變に維持されるとすれば通常、國際收支難に歸着せざるをえない。もし爲替相場が「誤つた」水準において不變に維持されるとすれば益ともつて國際收支の均衡は困難となるであろう。マクラップ—メツラー分析の過程において到達された均衡は現實においては到達されえない、というのは外國爲替が必要な輸入を支拂うだけに獲得できないであろうからである。

一國の當面する問題が單に貯蓄に對する充分な「相殺」を準備するということであればその輸入を爲替管理と輸入許可制によつて制限すれば完全雇用の國內均衡を達しうるであろう。しかし、今日、多くの國において貯蓄に對する

相殺 offsets to savings といふことが問題ではないのである。輸入許可制によつて完全雇用を達しうる國でもそれは生活水準の低下においてのみなしうることである。諸通貨は或る一定の條件の下においてのみ自由に轉換されるのであり、また輸入を可能ならしめる唯一の實際的方法は輸出に外ならないのであるから、輸出と輸入とは所得に依存するとともに相互に依存していることが明白である。爲替相場が伸縮的であつてもまた固定的であるにしても適當な國內の金融財政政策と結びつくときに輸出輸入の依存關係の實現が確保せられるであらう。

正統派的外國貿易乘數分析の假定が與えられたものとすれば國際收支はたゞ金並に短期資本の移動によつてのみ均衡化されるであらう。しかしながら現實においては不足の諸國はその國民所得をもつて彼等の欲するだけのものを輸入することはできない。彼等の輸入は事實において彼等に利用可能な外國爲替の額に限定されている。實際上それらの諸國はその輸出額に「歐洲復興計畫」などを通じて與えられる額を加えただけ輸入することができる。要するに充分な「ケインジアン」輸入は、通貨轉換の一般的條件が與えられていないから、實現されえないのである。これは諸外國の消費函數が人爲的に抑壓されている情況だということが最も適切である。

現在の情況は一つの抑制された不均衡 suppressed disequilibrium である。もし、アメリカがその輸入を増加すれば、疑いもなくこれは、他の條件にして變りなしとすれば、またアメリカ輸出の同額の増加に導くであらう。このことはケインジアンの言葉をもつてすれば、爲替管理によつて抑制されている消費函數の上方的轉位をもたらすものである。しかし、現在において諸外國はその所得にのみ依存する「ケインジアン」輸入の充分な額を實現しえない。それにかゝわらず、かような上向的轉位が普通理解されている意味において國際收支の均衡に向つての運動を表わす

ものであることは明かである。かような上向轉位は現實において必要であるが、これは爲替と輸入との制限を自由化することに求めらるべきものであつて、アカリカの輸入に對するアメリカ輸出の相對的低下や諸國の保有する國際支拂準備の變化などによつてもたらさるべきものではない。消費函數が人爲的に抑制されているという命題はやはり正統派的貿易乘數分析から必然的に歸結する一つの假説にすぎないことが指摘されねばならない。これは乘數分析の諸條件が正常的に與えられていないときにおいて、通貨の轉換性が正しく前提されえないという事實に基づく變則的な結果に外ならぬ。

## II An Import Multiplier

基本的な事實は、輸入は貨幣をもつて支拂わねばならないが、その貨幣は一國が創出しうるものでなく、稼得せねばならないものであるということである。これが輸入と輸出とが單に所得にのみでなく相互に依存するという根本的な理由である。さらに、貯蓄に對する相殺を強調することは、輸入を漏損 *leakage* と考えるか、或はせいぜいメツラーのごとく輸入は所得並に雇用効果において中立的であると考えることになるのであるが、かようなことは多くの歐洲諸國の主要問題ではなくなつてゐる。そこで戦後歐洲の具體的な問題を論ずる前に、それに關連する理論的考案の簡単な方式を示すことが有用であろう。輸出が與えられたものとすれば輸入は次のような効果をもつことができる。

一 (a) 輸入は漏損なる効果をもつことがある。それは輸入なければ國內においてなされたであろうところの支出を外國に對してなすことになる場合である。この場合において輸入はマクラップやメツラーによつて分析されたこ

とくケインジアンの意味でデフレーション的影響をもつ。そして輸入は雇用を減少しまた物價水準を低下せしめることもありうる。

(b) もし輸入が、輸入しなければ貯蓄されたであろうところの所得によつてなされるとすれば輸入國の所得に對しては中立的でありうる。これはメツラーの分析したところである。それにかゝわらず増加した外國所得によつて誘發された輸出増加は間接的效果として所得を増大する\*。

\* W. Stolper, "The Volume of Foreign Trade and the Level of Income" *Quart. Jour. Econ.* Feb. 1947 pp. 285-310.

二 (a) もし國內生産に對して種々な程度で技術的に必要な輸入資源が大量に利用されるようになるとすれば生産はもつと能率的となり國內労働はもつと生産的となるであろう。これは國內の實質所得を引上げる。國內資源と外國資源とが一定の比例において或は極めて局限された範圍の比例において結合されねばならない極端な場合には輸入の増加なくしては實質所得の上昇はありえない。

(b) このことは、少い程度ではあるが、外國資源に對する國內資源の代替が急激な遞増費用、即ち能率の著大な損失をもつてのみ可能である時においても眞實である。以上の二 (a) (b) 二つの場合において、もし何らかの理由で貨幣支出の増大があるとすれば、その効果は單に二 (a) の場合) 或は主として二 (b) の場合) 物價騰貴となるであろう。この場合、雇用の増加はありえない。かようなとき、輸入の利用可能性は國內的擴張に對する一つの限定的要因である。

三 もし輸入が利用可能となればこれは國內支出の増加をもたらさう。投資スケデュールの効率は上方に轉位されうであらう。緊要な外國資源が利用されることになり、國內投資の利潤性、従つてまたその水準を高めることになる。この場合において輸入は國內投資を誘發することによつて明かに輸入自體の擴張的効果をもつのである。

かように、輸入は需要を國內財から外國財に轉向することによつて所得を低下せしめる場合(一の(a)(b))もあるが、他方に輸入は國內生産性を高め、(二の(a)(b))また國內投資を誘發する(三の場合)傾向をもつのである。ここでは戦後歐洲に特に重要だと思われる二と三の場合を究明する。

多くの國民經濟にとつて生産は技術的に或る輸入財に依存しており、この輸入は順次輸出によつてのみ支拂われるものである。たとい輸入と輸出とが一緒に増加し、常にいつでも均衡しているとしても、それにもかゝらず國內生産の輸入財に對する技術的依存性は多くの場合において所得と雇用とを高め、そしておそらくすべての國の實質所得を引上げるであらう。

いまわれわれはイタリーのような國を對象として考察しよう。ここでは労働以外の資源は貧弱である。しかも十分な資本を食糧原料並に半製品の形で輸入することができるとすれば、それによつて完成生産物を生産することができ、次に極めて單純化された場合を設定してみる。これは單純化にかゝわらず現實の一斑を正確に描きだすものと思われる。

まず通例のように所得 $Y$ は國內財の消費 $C$ と投資 $I$ とから成るものとする。いま輸出 $E$ は考慮に入れないで、こゝに投入 input の關係を考察することとする。最も單純な可能的場合を假定して消費は國內資源のみによるものとす

る。しかし、投資は国内資源例えば労働と、輸入資源例えば石炭、棉花、鋼鐵などの兩者を必要だとする。この場合には次のごとく方式化することができる。

$$Y = C(d) + I(m, d)$$

$d$  は国内資源、 $m$  は外国資源を表わす。もしすべて諸國の通貨が自由に轉換可能であるとすれば與えられた投資の流をもつて到達する所得 $Y$ はケインズの方式のごとく  $Y = k \Delta I$  であり、 $k$  は通常の國內的乘數である。かくしてケインジアンの場合には  $Y = C(d) + I(d)$  である。従つて所得の増加は

$$\Delta Y = \frac{\partial C}{\partial d} \Delta C + \frac{\partial I}{\partial d} \Delta I$$

しかし国内資源の雇用による消費と投資の増加部分たる  $\frac{\partial C}{\partial d}$  と  $\frac{\partial I}{\partial d}$  とは国内資源以外のものが入りこまないから各々一である。

従つて  $\Delta Y = \Delta C + \Delta I$  であり  $\Delta Y = k \Delta I$  である。右に示した變化方式  $Y = C(d) + I(m, d)$  では所得の増加は

$$\Delta Y = \frac{\partial C}{\partial d} \Delta C + \frac{\partial I}{\partial d} \Delta I + \frac{\partial I}{\partial m} \Delta m$$

この場合、 $\frac{\partial C}{\partial d}$  がやはり一であるとしても  $\frac{\partial I}{\partial m}$  は一ではない。もし  $\frac{\partial I}{\partial m} \Delta I$  が輸入なくして行われうるとしても、それ以上ではなく、輸入制限は所得を減ずることになるであらう。もし国内資源が能率上の損失なく輸入資源に代替しうるとすれば、所得は以前と變りない。しかし  $\frac{\partial I}{\partial m} \Delta I$  が輸入なくして行われえないとすれば所得は上昇しえない。

ストルバー教授の『輸入乘數』についで

普通のケインズの乗數はこの場合に一つの限定を受けるのであつて、もし輸入財を含む一切の資源の供給が無限に彈力的であるとすれば所得は増加するであろうというにすぎない。

この方式において通貨の轉換性が與えられていないとすれば必要な輸入財は入つてこず、従つて投資は全く行われえないか或はより少ない程度にしか行われえない。これらの條件の下においてわれわれは普通の輸出乘數と獨立な、またおそらく輸出乘數に對して累加的でさえありうる輸入乘數 *import multiplier* というようなものを得るのである。

消費は國內資源の雇用によつて増加されることができるとしても投資は輸入なくしては増加されることができず、或は輸入のある場合よりも少くしか増加されえないであろう。この理論はたゞ投資が或る輸入財に技術的に依存しているという事實に基づく。國內における充分な額の消費は雇用の増加をもたらしうるが、それはたゞ生活水準の低下の犠牲においてのみ可能である。イタリーの消費は事實において輸入にも依存しているが、その投資は棉花、石炭、鋼鐵、羊毛、小麥などの輸入なくしては殆ど何ほどのことも行われえない。この場合に大量の失業があると假定しよう。

イタリー政府が紙幣を増發したとしても雇用が増加するであろうという保證はなく、また増加することがありそうにもない。そして消費が統制されていないとすればもつぱら物價騰貴の事態を生ずる。失業しているアピュリア地方の労働者がヴェニスを見物し、以前にしばしばアメリカ人が宿泊したホテルを満たすという機會も殆どありさうにない、少くとも「歡喜力行」組織に似たようなものが彼等をそうさせない限りありえないことである。だからブレシア・ニ・トウロニ教授は正しくもイタリーにおける抑制的信用政策は失業の原因ではないと論じている。(Review of the

・Economic Conditions in Italy, May, 1949.) この場合インフレーション的政策は國際收支の状況を悪化させることによつて、事態はいよいよ悪くなるであろう。

以上の意味するところは極めて自明的なことではあるが、まさしく驚目に値する。一國の投資（そして間接的にはその國內雇用）が補完的な輸入要素を獲得することに依存しているとすればその國は消費支出を通じて失業を脱却し完全雇用を達成することは實際上でできることではない。但しその消費を制限して低生活水準を受容する場合は別である。反對に、デフレ的政策は國際收支状況を改善することによつて雇用とまた生活水準とを改善することができる。何となれば本質的な問題は貯蓄に對する相殺の問題でなくして資本不足と資本輸入の問題だからである。

「充分の紙幣を印刷して、それを人々に渡せ、そして彼等はその平均消費性向を高め、集團的に彼等自身の靴紐で自からを引上げる」という救済策はアメリカのような國ではうまくゆくかも知れない。何故それは他の國ではうまくゆかないかと問われるならば、それは生産と雇用との輸入に對する技術的依存並びにこの輸入は輸出による以外には支拂われえないこと、即ち輸入と輸出との相互依存によるものであると答えられねばならない。一國內において生産諸要素の移動が不完全であるときもまた多くは効率的な生産を擧げるためには輸入に對して技術的に依存せねばならない。

\* G. Haberler, "The Foreign Trade Multiplier", Comment on J. J. Polak's article. Am. Econ. Rev. Dec. 1947. 下記の結論も「この救済策は國際貿易の遮断によつて打撃を受けているような國には推奨されることはできない」というのである。

ストルパー教授の『輸入乗数』について

前記の記號的定式——それは數學的定式の名によつて權威づけられることはできないが——において輸出は故意に省略された。「それは輸入が商品及びサービスの輸出によつて或は債務證書の輸出によつて支拂われたか或は贈與として受入れられたかは輸入の所得効果及び雇用効果の兩者にとつて無關係だからである」(p. 206) また厚生の觀點からして、輸出よりも輸入がより望ましいと言ふことも關係がない。この論述はたゞ技術的な投入關係にのみ基づいてゐるのである。

こゝで、通常の外國貿易乗數効果がここにいうところの輸入乗數効果に加重される場合を考へてみよう。いまイタリー(或はデンマーク、ノールウェイ、スイスなどでもよい)のような國を考へ、そこには熟練労働はあるが輸入なくしてはその労働を能率的に雇用し或は彼等を充分に扶養するだけの資源がないものとする。輸入なくしては人口は永續的により低い生活水準か或は失業を受けねばならない。「この場合、棉花が歐洲復興計畫 E・R・P の下で贈與として輸入されたとする。これは綿工業における雇用増大を可能ならしめ、また技術的に輸入に依存してゐない他の産業に二次的の反作用を與えるであろう。綿製品が消費財である限りにおいて生活水準は雇用とともに上昇するであろう。綿製品が輸出される限りにおいて一層の輸入がその反作用とともに可能となる。一切の反作用はもちろん累進的に稀薄となる。」(p. 293)

もしアメリカ人がヴェニスを訪問したとすればこれは確かに普通に述べられる方法において雇用と所得とを増加するであろう。もしアメリカの旅行者がマーンシャル計畫の贈與に代るものとすれば、それは明かに雇用を増加する、一つは國內投資が輸入に依存してゐること、次には附加的の失業がホテル産業に吸収されるからである。かくしてホテ

ル産業におけるとともに綿工業や自動車工業においても雇用が上るにつれて、消費と輸入には第三次の反作用——果進的に微弱となるが——がおこりうる。

以上考察した限りにおいて輸入によつて創出された雇用は輸出によつて創出された雇用に附加的である。輸入と輸出とにおける均衡的な増加はかくして單に輸入における増加よりもつと効果的でさえあるであろう。ここには二重計算は含まれていない。一つの關係は技術的のものであり、他の關係は普通のケインズの關係である。

以上のことがドル不足に如何なる意味をもつのであるか。輸入が支拂われねばならぬ限りにおいて輸入は輸出にリンクされる。上述のような情況にある諸國が失業資源をもつ限り、或はそれら諸國の資源の有効な雇用がアメリカから獲得せんと欲する輸入に依存している限り、アメリカの輸入の如何なる増加も直ちにアメリカの輸出の増加に導くであろう。それを限定する要因はドルの利用可能性に外ならぬからである。

これらの事實は明かに歐洲諸國の大多數に適用される。それら諸國は小國であり、また比較的に稀少な資源をもち、またそこでは過去における高い生活水準が高度の特化を通じて達成されたのである。或る範圍においては以上の推論はまた、イタリーよりも著しく容易に國內資源を外國資源に代替せしめうる諸國にもあてはまる。かゝる國がドルを節約するために輸入資源を國內資源に振替えたとすれば如何なることが期待されるかということを明かにする。

イギリスがドルを節約するために（保全保障のためにはなく）急激な遞増費用においてその農業を擴大したと假定しよう。或者がその費用に對して支拂をしなければならぬ。農業に向つての資源の轉位は生産性の一般的損失に導き、また輸出の減退となる。それはもちろんアメリカが必要なスターリングを稼得しないからでなくて、イギリス

が競争力を少くするようになるからである。この競争上の地位における損失は生活水準の低下によつて克服されうるであろう。しかし、さような低下に對する抵抗が成功するならば輸入制限によつては如何なるドルも節約されないのである。

### 三 「輸入乗數」の批判的考察

以上は「輸入乗數」の構想をめぐつてのストルパー教授の推論の殆ど逐字的な紹介である。なほ彼は爲替管理などによつて輸入を制限することが、また輸出を縮少するものであり、ドル不足の救済策とはならず、むしろ爲替相場の切下げがアメリカと諸外國、並に諸外國間の輸出入關係を正常化し、諸國通貨の自由轉換の方向に一步前進するものであらうと論じている。全體の論旨としてはドル地域からの輸入の人為的制限がドル不足を緩和するものでなく輸入國の生産性を阻害し、従つてその國の輸出を低下せしめるというにある。

さて、いまドル不足や爲替切下げの問題を離れ、ストルパーの「輸入乗數」の構想がわたくしのいう供給乗數(貿易面に關しては輸入乗數)といかに關連するかを批判的に考察しなければならぬ。

第一にストルパーがその構想の地盤としてイタリー經濟を對象としたことはわたくしが日本經濟の地盤に顧みたと全く同じく、同一の經濟的地盤から同一のことが構想されたものといふことができる。イタリーも日本も戰災からの復興過程にあり、國內において資材が不足し、そのために顯在的、潜在的の失業がおこつてゐる。かような情況においてケインジアン乗數理論が妥當しないこと、輸出よりも——ストルパーではむしろ輸出とともに益々輸入が必

要であり、輸入を國民所得の減損或は漏損であると考える事態と全く異つたものがあることを直ちに感得しうるのである。

戦後の日本やイタリーの事實は完全雇用下にあるイギリスにもあてはまる。ここでは「資力を超えて投資と生活」が行われており、もはやケインズの投資乗数効果は生じえない情態にある。そこでは「貯蓄に對する相殺」は問題にならず、むしろ逆のことが必要となつてゐる。貿易においては所得増大のための輸出でなくして輸入のための輸出が必要なのである。こゝにおいては「輸出乗数」でなくして「輸入乗数」が効果的となる。

またストルパーが脚註において「本質的に同様の問題は低く開發段階の諸國 under-developed countries におつても出會する。」(p. 292, footnote)と云ふとき、拙著におつて「後進國發展理論としての供給乗数論」(世界經濟の構造と原理二五七頁)を問題とする場合と同じ問題が意識されている。要するに過剰生産構造においてはケインズの需要乗数或は輸出乗数が問題となり、過少生産構造においては供給乗数或は輸入乗数が問題となる。しかるごとく先進諸國では消費並に投資によつて如何に所得を増大するかと問題であり、後進諸國ではいかに資材の供給を増大し生産を高めるかと問題なのである。

まさしく問題意識はストルパーとわたくしにおいて共通的であり、同じ角度からケインジアン<sup>II</sup>の貿易⇌輸出乗数分析を批判している。しからばストルパーの構想する輸入乗数は如何なるものであるうか。彼は投資Iを條件づけるものとして國內資源の割合dと輸入資源の割合mとを區別し  $Y = C(d + I_m, d)$  とする。そして附加的投資が輸入資源の大小によつて規定され、 $\frac{dI}{I_m}$  となり、所得増分  $\Delta Y$  に影響するといふのである。しかし、こゝには輸入乗数と

ストルパー教授の「輸入乗数」について

いふべきものは何も現われてはいない。たゞ投資を限定するものとして輸入資源がとり出されているのみである。このことは國內資源についても同様で  $\frac{dI}{dC}$  も同じことである。國內資源が限定されているとき、益々多くの貨幣的投資が行われたとすれば、投資の供給効果は現われず、物價騰貴を生ずるのみであろう。國內資源でも、輸入資源でもその與えられた供給が大であれば投資の供給効果は大となる。このストルバーの式では供給効果が表現されず、ケインズの貨幣所得的效果のみが考えられている。従つてケインズ方式に對して、資材の投資に對する供給弾力性が必ずしも一でないことを輸入資源について述べたにすぎない。この條件は國內資源についても言わなければならない。ストルバーが國內資源についてのみ投資に對する資材の供給弾力性が一であるとしたのは片手落ちと言わねばならない。然らば輸入乗数はストルバーにおいて如何に解せるべきであるか。北川教授は「イタリヤが棉花を借入・贈與によつて得た場合にこの  $m$  と  $d$  とが協同して國內消費分  $C$  と輸出分  $X$  とを生み、この  $X$  が可能にする  $m$  が同様の過程をくりかえすと見るところに乗數式が考へられるかという點<sup>\*</sup>」を吟味している。

\* 北川一雄、借入投資國の成長率理論について、(理論經濟學第二卷第二號昭二六・四、百頁)

輸入資源が先ず與えられると投資と生産が増大し、これが輸出を増加し、それは順次に輸入資源を大ならしめる。かくして輸入と輸出とが均衡的に増大し、雇用と實質所得を増す。これは確かに考へうることで、輸入と輸出との均衡的増大が國內の雇用と所得に及ぼす効果は中立的であるという所説を否定するのは正しい。しかし、この場合に於いて乗數となるものは何であるか、ストルバーの式には出て來ないのである。

イタリーの棉花輸入の場合においてストルバーは前述のごとく、「これは棉工業における雇用増大を可能ならしめ、

また技術的に輸入に依存していない他の産業に二次的反作用を與えるであろう」と述べている。これは「供給乗數」において特に強調されるところで、例えば棉花輸入の増加による綿絲の増産が漁網の増産をもたらし、それが漁獲高を増大し、消費生活を豊富にすると共に、漁油―硬化油―石鹼など雑多の産業に雇用の増大効果を及ぼす。そしてこれは投資の面よりすればストルパーが前述のごとく輸入効果として擧げた第三のもの、即ち輸入が國內投資を誘發する場合にあたる。輸入資源は直接に國內投資を條件づけるだけでなく、その第二次、第三次の生産物がつぎつぎに投資を誘發するのである。この投資誘發は消費需要の増大を起點としては加速原理として考えられているものであるが、これは過剰生産構造におけるケインズの場合とみらるべきものである。過剰生産構造においては需要が過大であり、従つて加速度は資材の供給の側から起る。例えば電力の供給が増加し、或は鐵鑛石の輸入が増加すればそれが次ぎつぎに種々の産業部面における投資を誘發するのである。この投資はケインズの需要乗數効果をもたらずとともに、他面において供給乗數効果を生じている。かようにして資材の供給側から生ずる加速原理を供給加速原理とし、需要側からおこる加速原理と區別されねばならない。

ストルパーにおいてはかような分析はないが、その輸入乗數波及は供給乗數論における波及と同様のことを意味するものごとくである。しかし、依然として何がその乗數となるかは解明されていない。

供給乗數論における輸入乗數は言はゞ輸出性向の逆數として考えられている。輸出は輸入を可能ならしめるものであるが、同時にそれは實質所得の漏損である。同様に輸入資源が國內消費に向けられるときは、それは實質所得を高める。しかし、輸入資源が直ちに消費財化するときはその供給波及はそこで停止する。従つて供給波及から見れば消

費もまた漏損である。たゞ消費の増加が労働能率を高める限りにおいて供給乗数的波及がおこりうる。(世界經濟の構造と原理二六〇頁)

かくして輸入資源の供給波及の根幹となるものはその資源が中間財として種々の生産段階を形態變化しつゝやがて消え去つてゆくその割合(中間財化率)である。これは輸入資源全體として觀察すれば、その資源並にそれから派生する生産物の輸出割合(輸出財化率)  $e$  と國內消費割合(消費財化率)  $h$  とを差引いたもの即ち  $1-(e+h)$  である。従つて輸入資源を  $P_1$  とするときは、總供給高  $P$  は  $P = P_1 \frac{1}{e+h}$  となる。即ち  $\frac{1}{e+h}$  が乗數として求められる。またこの式は輸出乗數方式と全く逆に、輸入額  $M$  を被乗數とし、國內資源を  $H$  とし、 $e$  を總生産に對する輸出割合(性向)、 $h$  を同様に總生産に對する消費割合(性向)としてその合計の逆數を乗數となし、總生産を實質國民所得  $Y$  と同置するときは  $Y = (M+H) \frac{1}{e+h}$  となすことができる。

この方式は決して完全なものでなく、各生産段階における附加價值と重複計算についても考慮を拂わねばならない。(前掲拙著二五三―四頁参照)しかし、ストルパーの輸入乗數もつきつめればかようなものとなるかも知れない。この乗數波及過程においては各生産段階に誘發された貨幣投資がケインズの需要乗數効果をもつことはもちろん考慮されねばならない。しかしこの場合の投資は資源の供給の函數たるものであつて、貨幣的投資が主動的であるのではない。ケインズの乗數による貨幣所得の増大が供給乗數による財貨供給の増大と如何に關係し、實質所得にいかなる増大効果をもたらすかは、いまだわたくしも十分に究明してないところである。

輸入乗數が以上のように考へられねばならぬとすれば、ストルパーが前述のように「輸入が商品及びサービスの

輸出によつて或は債務證書の輸出によつて支拂われたか、或は贈與として受入れられたかは輸入の所得効果及び雇  
 効果の兩者にとつて無關係だからである」とするのは當らないといわねばならない。資源の輸入自體についてはその  
 通りであるが、この資源が、そのまま輸出されるか、或は第一次生産段階の生産物として、或は第二次、第三次など  
 高次の加工段階の生産物として輸出されるかによつて、その輸入資源の雇用並に所得効果は著しく異なるのであり、  
 こゝに供給乗數論の中核が存する。日本やイタリーのごとく資源の貧弱な國は輸入資源を最も効率的に利用しなけれ  
 ばならないのであつて、例えば輸入鐵鑛石が銑鐵として或は鋼材として輸出されるか、船舶や機械として輸出される  
 かによつて輸入鑛石の雇用並に所得効果は著しく異なる。輸入鐵鑛石一定額の効果はそれが鋼材として輸出されるか、  
 機械として輸出されるかによつて異なるのである。輸入資源が加工段階を迂回化するだけ、その資源の輸出財化率<sup>e</sup>  
 は小となるのであり、その逆數としての輸入乘數は大となる。この中心的な乘數効果がストルパーによつては考えら  
 れていない。

以上、ストルパーの輸入乘數論がもつとつきつ進められねばならないことを批判したのであるが、とにかくケイン  
 ジアンにおいて自發的輸入は國民所得の減損であり、誘發的輸入がその漏損であると考えられたことに對して資源不  
 足國の立場から輸入効果の重要性を認め、ケインジアンに欠けている一面を強調したことはわれわれの強く共鳴する  
 ところであり、この方面の理論がさらに展開されることを學界のために希求する次第である。(廿六・一二・五)